

返還保証書に添付する証明書の例

返還保証書に添付する証明書の例 (④固定資産評価証明書⑤登記事項証明書)

④固定資産評価証明書：誓約日の3か月前以降に発行されたもの

固定資産(土地・家屋)評価証明書				証明を必要とする理由
所在地 〇〇市△△町X丁目XX番X	登記地目: 宅地 現況地目: 空地	登記地積 ㎡ 200.00	価格(円) ¥30,000,000	令和5年度 固定資産税 ¥5 都市計画税 ¥12
所有者 〇〇市△△町X 奨学 五郎 外1名				

※ 所有者欄に(外●名)や(共有者■●)、共有持分等の記載がない場合は単独の所有になります。

⑤登記事項証明書：誓約日の3か月前以降に発行されたもの

表題部 (土地の表示)		調製	平成〇〇年〇〇月〇〇日	不動産番号	XXXXXXXXXXXXXX
地図番号	(余白)	筆界特定	(余白)		
所在地	〇〇市△△町X丁目	(余白)			
原因	平成▲▲年〇月〇日 共有者 〇〇市△△町X丁目XX番X 持分5分の3 奨学 五郎				
権利者	〇〇市△△町X丁目XX番X 持分5分の2 奨学 XX				

資産が共有名義の場合は？
 (例：「外1名」など他の所有者の存在が記載されている)
 持分割合等により該当者名義の資産額が確認できるものでなければなりません。
 その場合、固定資産評価証明書と、
登記事項証明書(全部事項証明書)※と組み合わせると持分割合を計算し求めることができます。
※登記事項証明書(全部事項証明書)は法務局で取得する書類です

※証明書類の数値等は仮定のものです

土地:固定資産評価証明書 ¥30,000,000 × (3/5) = **¥18,000,000 (該当者持分)**
 家屋:固定資産評価証明書 **¥ 4,000,000 (該当者単独所有)**

返還保証書(抜粋) (II欄)	
II 預貯金や不動産などの資産を有している場合 ※合計額で判定	2,200 万円 ※1万円未満は切り捨て

※預貯金・不動産(評価額)等の合計額が貸与予定総額(返還残額)(保証人は貸与予定総額(返還残額)の2分の1以上)
 ・預貯金残高証明書 ・固定資産評価証明書(評価額わかるもの)
 ・取引残高報告書(評価額わかるもの)等
 ※返還誓約書に印字された日付の3か月前以降に発行されたもの。
 返還誓約書以外に添付する場合は、記入日の3か月前以降に発行されたもの
 ※資産が共有名義の場合は、持分割合等により該当者名義の資産額が確認できるもの(登記事項証明書<法務局で取得>など)